

5-6 タイ津波教育プロジェクト

5-6-1 背景

アジア防災センターが3月にスリランカ・ゴール県で実施したアンケート調査^{*)}によると、一般住民に防災意識を高めるための方法として、回答の中で最も多かったのが「学校教育のカリキュラムへの導入77.3%（複数回答）」でした。

児童も90.4%は「自然災害について勉強したい。」と答えており、子供たちの自然災害への関心は非常に高く、また、「学校で習ったことを家で家族と話す」と答えている児童が94.2%おり、学校教育が家族を通じて住民に広く普及されることが期待できます。

また、教師に対するアンケート調査では、「自然災害に関するカリキュラム（授業）がありそれが有効に機能している」と答えたのは25.0%であり、改善や導入の必要性を感じている教師が多いことがわかっています。これらのことより、学校での防災教育が教職員及び児童の双方から強く望まれている事及びその家庭への波及効果が明白になっています。

スリランカと同じくインド洋津波により甚大な被害を蒙ったタイの内務省防災局に、学校での防災教育プロジェクト案を紹介し、同国の状況について防災局及び教育省に聴取したところ、同国から支援の要望があり、ユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO/IOC）の資金供与を得て本プロジェクトを実施することとなりました。

^{*)} 参考 URL: http://www.adrc.or.jp/publications/Srilanka_survey/jp/Index.html

5-6-2 目的

学校において生徒に津波及びその他の自然災害に関する防災教育を行い、生徒への防災知識の普及、意識の啓発を行うとともに、家庭での防災に関する話し合いを促し、もって住民全体の防災意識を高めることにあります。

5-6-3 期間

2006年1月～4月

5-6-4 内容

(1) 資料収集分析

参考資料となる日本等防災先進国の防災教材（教科書を含む）を収集・分析し、また、対象国において、教育効果が高かつ頒布しやすい（受入れら得やすい）ものとするため、既存の教材について収集・調査しました。

(2) 教材開発

タイ政府教育省及びプーケット県教育事務所並びにパイロット授業を行うタブラム小学校（パンガー県）・カリム小学校（プーケット県）の関係者と事前協議を行ったところ、津波被災後、タイ内外の関係機関からいくつかの津波防災に関する教材が作成・寄贈されましたが、それを実際の教育現場で生徒に指導するためには、授業を行う教職員のための指導指針（ガイドブック）の作成及び研修を行うことが必要であることが確認されました。このため、このプロジェクトは、生徒用の津波防災学習教材とともに、教師用ガイドを作成することを特徴としています。

開発する津波防災教育教材は、日本やアメリカ等防災先進国の防災教材をベースにしながら、対象国の生徒の教育レベル、教育方針、文化等を勘案し、教材を作成しました。なお、作成に当たっては、防災及び学校教育の専門家を委員とする検討委員会を開催し、構成、内容等について協議しました。委員の構成は、ユネスコの津波専門家（UNESCO/IOC/ITIC）1名、日本の防災専門家（京都大学）1名及び防災教育専門員（兵庫県教育委員会）1名、対象国の教育専門家1名、パイロット授業を行う小学校の教師2名の6名としました。また、オブザーバーとして、バンコクに駐在する国連関係機関 UN/ISDR、UNESCO、UNICEF 及び JICA タイ事務所の参加を得ました。

<検討委員会>

日 時：206年1月19日（木）

場 所：バンコク市内

内 容：プロジェクトの背景・目的・内容・予定成果の説明。既存教材の収集・解析の報告。開発する教材の内容検討。ワークショップの日程・内容検討。



図5-6-4-1 検討委員会

<生徒用教材の内容>

- 第1章 地球 : 地球の内部構造と大陸の移動
- 第2章 地震と津波 : 地震による津波の発生、津波の速度と高さ、高潮との違い
- 第3章 避難 : 津波警報と正しい情報、避難の方法、助け合い
- 第4章 対策 : 避難場所と安全な経路、非常用持ち出し袋、家族の話合い

第5章 生徒の作文：津波の被災経験と家族のきずな

＊) 生徒が馴染み易いように、イラストはタイ国内のイラストレーターに作成を依頼しました。

(3) ワークショップ

目的：開発した教材を用いてパイロット授業を行い、その評価を反映して教材内容を確定・完成させる。

避難訓練を実施し、その要領をまとめることにあります。

日時：2006年3月1日（水）～3日（金）

場所：プーケット県、パンガー県

内容：

- 3月1日（水） 教材案の説明
授業内容の検討
パイロット授業「地球」「災害への備え」のデモンストレーションと検討
- 3月2日（木） タブラム小学校（パンガー県）での模擬授業と避難訓練
午前 4年生20名（男子6名、女子14名）への授業
午後 全校生徒128名及び教職員10名による避難訓練
- 3月3日（金） カリム小学校（プーケット県）での模擬授業と避難訓練
午前 5・6年生36名（男子17名、女子19名）への授業
午後 全校生徒103名及び教職員8名による避難訓練



図5-6-4-2 カリム小学校でのパイロット授業



図5-6-4-3 タブラム小学校での避難訓練

5-6-5 今後の予定

(1) 教師用指導指針（ガイドブック）の修正

(2) 教材の印刷製本

生徒用教材 10,000部（タイ語）、1,000部（英語）

教師用指導指針 1,000部（タイ語）、1,000部（英語）

(3) セミナーの開催

インド洋津波で被災したタイ南部6県（ラノー、パンガー、クラビー、プーケット、トラン、サトゥーン）の教職員約100名を対象とし、地震・津波防災に関する知識の普及と開発した教材の内容説明、並びに津波防災授業展開の指導案作成の演習を行う予定です。